アドビ システムズ（株）
141-0032　品川区大崎 1-11-2
ゲートシティ大崎イーストタワー 19F

米国発表報道資料意訳

# アドビ システムズ社が
# 2006 会計年度第 1 四半期において過去最高の業績を達成

**クリエイティブ ソリューションズおよび Adobe Acrobat の好調な需要が業績を牽引**

【2006 年 3 月 24 日】
米国カリフォルニア州サンノゼ発（2006 年 3 月 22 日）Adobe Systems Incorporated（NASDAQ：ADBE）（本社：米国カリフォルニア州サンノゼ 以下アドビ システムズ社）は、2006 年度第 1 四半期（2005 年 12 月 3 日から 2006 年 3 月 3 日）の決算結果において過去最高の業績を記録したと発表しました。同社の第 1 四半期の決算結果はマクロメディア社の買収が反映されており、買収前の会計年決算結果と比較されるものとします。

今四半期の売上は 6 億 5,550 万米ドルで、同社創立以来過去最高となりました。2005 年度の第 1 四半期は 4 億 7,290 万米ドル、同年第 4 四半期は 5 億 1,040 万米ドルでした。これは対前年同期比 39% の増加となります。同社の今四半期の売上目標は 6 億 3,000 万米ドルから 6 億 6,000 万米ドルの間でした。

アドビ システムズ社 CEO（最高経営責任者）であるブルース チゼン（Bruce Chizen）は、「アドビ システムズの事業は、クリエイティブ ソリューションズおよび Adobe® Acrobat® の堅調な需要を反映して、引き続き好調な業績を達成しています。優れた業績結果に加え、マクロメディア社の統合を急ピッチで進めており、今後のさらなる成長を期待しています」と述べています。

今四半期の「一般に公正妥当と認められた会計原則（GAAP）」に基づく希薄化後 1 株当たり利益は、0.17 米ドルでした。購入無形資産の償却、繰延報酬、マクロメディア社買収に関連した事業再構築費用、小規模な買収に伴って生じる技術開発費用、米財務会計基準書第 123 号（SFAS 123R）を適用した場合の報酬費用、海外収益の本国送金による税務上の影響、マクロメディア社買収関連諸費用および SFAS 123R を適用した場合の報酬費用の損金性および損金算入時期の税務差異、投資損益を除く Non-GAAP に基づく同利益は 0.32 米ドルでした。

今四半期の GAAP に基づく純利益は 1 億 510 万米ドルでした。2005 年度第 1 四半期は 1 億 5,190 万米ドル、同年第 4 四半期は 1 億 5,630 万米ドルでした。購入無形資産の償却、繰延報酬、マクロメディア社買収に関連した事業再構築費用、小規模な買収に伴って生じる技術開発費用、SFAS 123R を適用した場合の報酬費用、海外収益の本国送金による税務上の影響、マクロメディア社買収関連費用および SFAS 123R を適用した場合の報酬費用の損金性および損金算入時期の税務上の差異、投資損益を規定どおりに除く純利益の Non-GAAP ベースは、今四半期が 1 億 9,750 万米ドル、前年同期実績は 1 億 3,380 万米ドル、前年第 4 四半期実績は 1 億 5,150 万米ドルでした。

今四半期の GAAP に基づく希薄化後の 1 株当たり利益は、6 億 2,180 万株の加重平均株数に対し 0.17 米ドルでした。2005 年度第 1 四半期の 5 億 620 万株の加重平均株数に対する同利益は 0.30 米ドル、同年第 4 四半期の 5 億 860 万株の加重平均株数に対する同利益は 0.31 米ドルでした。

今第 1 四半期の GAAP に基づく営業利益は、1 億 3,000 万米ドルでした。2005 年度第 1 四半期は 1 億 7,070 万米ドル、同年第 4 四半期は 1 億 9,190 万米ドルでした。売上に対する GAAP 上の営業利益率は今四半期が 19.8%、2005 年第 1 四半期が 36.1%、同年第 4 四半期が 37.6% でした。

購入無形資産の償却、繰延報酬、マクロメディア社買収に関連した事業再構築費用、小規模な買収に伴って生じる技術開発費用、SFAS 123R を適用した場合の報酬費用を除いた今第 1 四半期の Non-GAAP に基づく営業利益は、2 億 5,240 万米ドルでした。2005 年第 1 四半期は 1 億 7,070 万米ドル、同年第 4 四半期は 1 億 9,190 万米ドルでした。売上に対する Non-GAAP 上の営業利益率は今四半期が 38.5%、2005 年度第 1 四半期が 36.1%、同年第 4 四半期が 37.6% でした。

**2006 年度第 2 四半期の目標の発表と年度目標の見通し**

アドビ システムズ社は 2006 年度第 2 四半期の売上目標を、6 億 4,000 万米ドルから 6 億 7,000 万米ドルに設定しました。同じく、同第 2 四半期の GAAP に基づく営業利益率は、約 22% から 24% に設定すると発表しました。買収関連費用および SFAS 123R を適用した場合の報酬費用を除いた Non-GAAP に基づく営業利益率は、約 37% から 38% を目標としています。

加えて、アドビ システムズ社は同社の発行済み株式数について、2006 年度第 2 四半期は 6 億 2,000 万株から 6 億 2,200 万株を目標にしています。営業外収益については約 1,500 万米ドルから 1,600 万米ドルを目標にしており、実効税率は GAAP ベースで 27% および Non-GAAP で 26% を目標としています。実効税率の差異は、マクロメディア社買収関連費用および SFAS 123R を適用した場合の報酬費用の損金性および損金算入時期に関連して生じています。

これらの目標から、2006 年度第 2 四半期の 1 株当たり利益の目標は、GAAP ベースで約 0.18 米ドルから 0.21 米ドルの間と導き出されます。買収関連費用、SFAS 123R を適用した場合の報酬費用、マクロメディア社買収関連費用および SFAS 123R を適用した場合の報酬費用の損金性および損金算入時期の税額上の差異を除いた Non-GAAP で約 0.30 米ドルから 0.32 米ドルの間と設定しています。

アドビ システムズ社は 2006 年度の売上目標については、継続して約 27 億米ドルに設定しています。

**将来的観測の開示について**

本プレスリリースは、実際の業績を大幅に異ならせる可能性のあるリスクと不確実性を内包した売上、営業利益率、営業外収益、実効税率、株式数、1 株当たり利益に関連する将

来的観測を含みます。そのような原因となり得る要素として、以下が挙げられますが、必ずしもこれらに限られるものではありません。

- アドビ システムズ社が事業をおこなっている主要地域での不慮の経済的、政治的環境変化
- 新製品、または既存製品の新しいバージョンの開発や出荷の遅延
- 既存の、または新たな競合他社による新製品の市場投入
- 新たなビジネスモデルや新たな市場への移行の失敗
- 新規事業からの収益予測の困難性
- アプリケーションソフトウェア、コンピュータおよびプリンタ需要の変動
- 知的財産に関する紛争、訴訟
- 不正なコピー、利用、公開ないし悪意ある攻撃からのアドビの知的所有物の保護
- 過去および将来の買収において予期される利益予測および買収による統合の難航
- 流通経路の変更
- 天災等によるビジネスの中断
- 製造委託業者との契約関係の中断および解除
- 国際的な事業展開によるリスク
- 外国為替相場の変動
- 会計基準の変更
- アドビの営業権ないし無形資産の侵害
- 予期せぬ税率の変更
- 主要な人材を集め、維持することができないこと
- 会社の株式投資にともなう市場リスク

これらおよびその他のリスクと不確実性についての解説は、当社が証券取引委員会（SEC）に提出した書類をご参照下さい。アドビ システムズ社はこれら将来的観測を更新する義務を負うものではありません。

**アドビ システムズ社について**

アドビ システムズ社は、時間や場所、利用するメディアや機器を問わず、あらゆるユーザの、アイデアや情報との関わり方に変革をもたらしています。アドビ システムズ 株式会社はその日本法人です。同社に関する詳細な情報は、Web サイト http://www.adobe.co.jp/ でご覧いただけます。